

生徒の高等学校の選択に関する調査研究：高校を志望するときに生徒が抱く学校選択の要因を中心として

| | |
|-----|---|
| 著者 | 白石 淳 |
| 雑誌名 | 人間福祉研究 |
| 巻 | 6 |
| ページ | 73-83 |
| 発行年 | 2003-03-20 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1136/00000410/ |

生徒の高等学校の選択に関する調査研究 —高校を志望するときに生徒が抱く学校選択の要因を中心として—

白 石 淳*

I はじめに

高校の通学区域の指定である学区については、従来、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第50条により「都道府県教育委員会がその規則によって通学区域を指定する」と規定されていたが、平成13年の同法の改正¹⁾によりその条項が削除された。削除されたことに伴い、高校の通学区域（学区）の設定は当該高校を所管する教育委員会の判断に委ねられることになった。したがって、高校の学区は、自治体ごとに自由に変更することが可能となり、今まで以上にその区域が拡大されることが予想される²⁾。拡大された場合、生徒・保護者は、志望する高校を幅広く選択できるようになるが、その一方で、通学距離による通学上の負担増や保護者の経済上の負担増などの問題が生じることが懸念される³⁾。このように、学区の変更により生徒・保護者にさまざまな問題が生じることが考えられるが、この学区のあり方は、高校を志望する生徒の志望・選択の要因と密接に関わっており、学区の制定は生徒の志望に影響を与え、生徒の志望は学区の再編に影響を与えるなど生徒・保護者の志望と学区は相互に関係があるものと考えられる。したがって、学区の設

定の検討は、生徒の高校選択の志望理由等を考慮しながら検討されなければならない。では、その生徒の志望する学校を選択する要因とはどのようなものであろうか。すなわち、どのような理由で、どのような考えを持って、生徒は自分の通学したい志望校を実際に選択・決定しているのであろうか。

そこで、この調査研究では、生徒が実際に、志望する高校を、どのような要因で、どのような考えにもとづいて、どのように選択・決定しているのかを、生徒が抱く意識をとおして明らかにする。さらに、生徒が高校を選択するうえで困難と考える点、抱える問題点などについて、義務教育学校との比較も踏まえながら考察する。これらの内容は、学校教育の公平性を確保するうえで重要な問題であるものと考え、また、これからの学校の選択のあり方、学区の再編などを検討するときの基礎的な資料となるものとする。

II 研究方法

平成14年5月～7月に、すでに高校を卒業している北海道内の20歳代の男女に対して面接による聞き取り調査を行い、その結果を分析した。有効回答者数は男性32名、女性68名の合計100名である。調査時の回答者の年齢

*北海道浅井学園大学人間福祉学部介護福祉学科

キーワード：学校選択，通学区域，高校入試

の構成については、20歳が6名、21歳が18名、22歳が20名、23歳が12名、24歳が3名、25歳が2名、26歳が4名、27歳が9名、28歳が8名、29歳が18名である。職業等については、学生が36.0%、会社員が28.0%、公務員が20.0%、その他（主婦、アルバイト、団体職員等）が16.0%であった。高校生のときの住居地については、札幌市が23.0%、旭川市・函館市・釧路市・帯広市・北見市の中核都市が23.0%、札幌市隣接の市町が11.0%、それ以外の市が14.0%、町村が29.0%であった。

Ⅲ 通学区域の設定と生徒の志望校の選択

高校の通学区域（学区）の設定は、生徒の進学する高校の選択にある程度の範囲を設定するものである。実際の生徒の高校の選択においては、学区という指定された範囲内の高校から志望する高校を選択することになる。その高校の通学区域設定の条項は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第50条により規定されていたが、規制緩和を一層推進するという立場から平成13年に同法が改正され規定の条項が削除された。この通学区域設定の条文は、「高等学校の諸事情」である位置的偏在と学校間格差等による入学試験競争の激化、通学時間の過重負担等を是正するために、都道府県教育委員会が規則によって通学区域を指定するとされていた⁴⁾。今回の改正で、この条項は削除されたが、「本改正は、一律に、通学区域をいわゆる全県一学区にすることや通学区域の拡大を意図するものではなく、公立高等学校の通学区域の設定について、これを設定するか否か、また、どのように設定するかについて、これを教育委員

会の判断に委ねようとする趣旨のものである⁵⁾」と通知されているとおり、地域の実情に最も適するように柔軟に学区を再編することが主旨であり、一学区制の推進、通学区域の拡大化を目指して改正されたものではない。すなわち、それぞれの地域において生徒自身の志望などに合致した高校教育の機会が誰にとっても公平にかつ十分に満たされるようにすることが意図されているものと考えられる。

この学区に関しては、すでに東京都他8県では、学区の撤廃や学区の拡大が決定されており、9府県が学区の見直し中、3県が見直しを行う予定となっており、これからも学区の見直しが進み、各自治体で学区が拡大されていくことが予想される。東京都においては、平成15年度入学試験から学区制度が廃止されるが、この廃止により、「都立高校を第一希望にしている生徒は前年度に比べて1.24%増加。また、他学区希望者が約24%で前年度よりも約9%増加した。とくに、進学指導重点校などかつての名門高校の復権がめだっている。」と指摘されるように⁶⁾、学区の再編は都立高校の志望する生徒の増加に繋がっているが、その一方で、公立高校の学校間の格差がより拡大するものと考えられる。このように学区の拡大は、生徒が自分が志望する高校を多くの学校のなかから幅広く自由に選択することが、また学校間の競争から学校が発展することが、学区の再編拡大の中心となっているものと考えられる。北海道においては、改正された地方教育行政の組織及び運営に関する法律第50条の規定に基づいて「北海道立高等学校通学区域規則」が規定されているが、現在教育長の諮問機関「道立高等学校通

学区域改善検討会議」により、その規定の見直しが進められている。北海道における学区は、昭和25年度に45学区で始まり、昭和41年度に1学区1校の小学区制であった学区を生徒の高校の選択幅を広げるという理由から8大学区に再編した。しかし、その後、ベビーブーム、進学率の上昇による受験競争の激化により高校の序列化に対する批判が高まったので大学区制を廃止し、昭和57年度には9地区51学区に細分化された。現在の北海道の学区は、9地区55学区となっているが、この学区に対する住民の要望については、学区を今後「拡大すべき」という意見が68%、「現在維持」という意見が21%など、学区の拡大を肯定する調査結果⁷⁾がある。その学区を拡大すべき理由としては「選択の幅が広がる」が48%、「学校が活性化する」が25%、「学校間切磋琢磨する」が14%の割合であり、その際懸念することについては「地方の学校の存続が難しくなる」が38%、「特定の学校に受験生が集中する」が24%、「通学時間・通学費の増加」が24%の割合が多い。

このように、今日では、「一人ひとりの個性を生かす」という基本的な考えにもとづいて⁸⁾、学校選択の弾力化をすすめるために、すなわち生徒・保護者側の「自己選択、自己責任」という観点から、その選択幅の拡大が求められ、さらに推進されていくものと考えることができる⁹⁾。しかし、選択幅の拡大を整備することをもってすべての者の勉学の機会の公平性が確保されるとは、またそこから発生する問題が無いとは考えられない。今回までの数回にわたる学区の変更の経緯をみると、学区再編にその時代の学校教育における問題が数多く絡み合っているとみられるが、

社会、地域、子どもに適した学校選択のあり方を考えることが必要である。学区の見直の際においては、形式的な平等ではなく、すべての生徒一人ひとりが個性や能力に適した教育を受ける機会が平等に保障されることが重要であり、最終的には教育を受ける者の利益が公平性のうえに保障されていなければならないと考える。

Ⅳ 志望する学校選択の要因

(1) 通学した学校

通学した学校については、義務教育学校である小学校のときには、「通学区内の小学校に通学した」者の割合は94.0%で、「居住市町村内ではあるが、通学区ではない小学校に通学した」者の割合は6.0%で、「居住市町村以外の市町村の小学校に通学した」者の割合は0.0%であった。中学校のときには、「通学区内の中学校に通学した」者の割合は96.0%で、「居住市町村内ではあるが、通学区ではない中学校に通学した」者の割合は3.0%で、「居住市町村以外の市町村の中学校に通学した」者の割合は1.0%であった。このように、義務教育学校では、学区内の学校に95%前後の割合の者が通学しており、地域の近所の友だちと同じ学校に通学している。一方、高校においては、72.0%の割合の者が「通学区内のいずれかの高校に通学」しているが、「居住市町村内であるが、通学区ではない高校に通学した」者の割合は9.0%で、「居住市町村以外の市町村の高校（通学区ではない）に通学していた」者の割合は19.0%であった。このように、高校は、公立・私立、普通・専門高校や学区外の高校を選択することができる特例があるので市町村内の通学区内の高校に

通学していた者の割合は最も高いものの、小学校や中学校に比べてその割合は20%以上低く、居住市町村以外（通学区ではない）にある高校に通学した者の割合が約20%と小学校や中学校に比べて高くなっている。したがって、生徒の通学する方法や通学に要する時間についても、小学校、中学校と高校では異なっている。

学校への通学方法については（表－1）、小学校においては「徒歩・自転車」を利用していた者の割合が94.0%と最も高く、中学校においても「徒歩・自転車」を利用していた者の割合は90.0%であり、その割合が最も高かった。また、中学校では、「市町村学校等の送迎バス」の利用者が8.0%の割合であった。一方、高校においては「公共交通機関」を利用していた者の割合が最も高く51.0%であり、「徒歩・自転車」を利用していた者は41.0%の割合であった。学校までの通学に要する時間（片道）については（表－2）、小学校では「15分程度」が最もその割合が高く、「15分以内」の者の割合が合計で55.0%、「30

分以内」の者の割合は合計で90.0%であった。中学校では、「15分以内」の者の割合が合計で65.0%、「30分以内」の者の割合は合計で90.0%であった。このように義務教育学校では30分以内で通学できる地元の学校に多くの者が通学していたが、高校では、「15分以内」の者の割合は合計で30.0%、「30分以内」の者の割合は合計で61.0%であり、義務教育学校よりも短時間の通学である者は少なく、また、「1時間以上」という者の割合は合計で29.0%などと通学に長時間を要する場合もあった。

このように、児童生徒は、義務教育学校ではより地元に着した学校に友だちと同じように通学しているが、高校では学区以外の高校に通学する者もあり、通学に要する時間もより長い時間を要していた。このように、通学する高校は居住している地元とは離れている場合もあり、地元・地域と学校との連携の意識が希薄であることもありうると思われることができる。

表－1. 通学方法について

人(%)

| | 徒歩・自転車 | 市町村学校等の送迎バス | 公共交通機関 | 保護者の送迎 | 入 寮 | その他 | 合 計 |
|-----|----------|-------------|----------|---------|---------|---------|------------|
| 小学校 | 94(94.0) | 3(3.0) | 3(3.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 100(100.0) |
| 中学校 | 90(90.0) | 8(8.0) | 2(2.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 100(100.0) |
| 高 校 | 41(41.0) | 4(4.0) | 51(51.0) | 0(0.0) | 2(2.0) | 1(1.0) | 100(100.0) |

表－2. 通学時間について

人(%)

| | 5分以内 | 10分程度 | 15分程度 | 20分程度 | 30分程度 | 45分程度 | 60分程度 | 75分程度 | 90分程度 | 2時間程度 | 合 計 |
|-----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|------------|
| 小学校 | 10(10.0) | 22(22.0) | 23(23.0) | 19(19.0) | 16(16.0) | 8(8.0) | 2(2.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 100(100.0) |
| 中学校 | 13(13.0) | 27(27.0) | 25(25.0) | 15(15.0) | 10(10.0) | 9(9.0) | 0(0.0) | 1(1.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 100(100.0) |
| 高 校 | 5(5.0) | 9(9.0) | 16(16.0) | 15(15.0) | 13(13.0) | 13(13.0) | 15(15.0) | 5(5.0) | 8(8.0) | 1(0.0) | 100(100.0) |

(2) 高校の選択

①通学した高校へ入学した理由について

実際に入学・通学した高校を、生徒はどのような理由により選択したのであろうか（表－3），上位三番目までの品等法により調査を行った。その結果，一番目から三番目までの合計でみると「自分の学力にあったから」が23.0%の割合で最も高かった。次いで，「友だちが通学する学校だから」が10.0%，「地元で近所のみんなが通学する学校だから」が9.7%，「進学に有利だから」が9.0%の割合であり，その順に割合が高かった。また，最も強く意識した一番目にあげた理由だけでみると「自分の学力にあったから」が37.0%，「地元で近所のみんなが通学する学校だから」が16.0%，「友だちが通学する学校だから」が10.0%，「進学に有利だから」が9.0%であり，その割合が高かった。「自分の個性が伸ばせるから」「自分のやりたい勉強

強ができるから」「教育内容が整っているから」などの入学後の高校における学習内容や自分の将来設計に関する期待等については，上位三番目までの合計においても2.0～3.7%の割合であり，「そのまま同じ学校内で進学できたから(0.3%)」「就職に有利だから(0.7%)」「施設設備が整っていたから(1.3%)」に次いで，その割合は低いものであった。また，「学校の先生等が進めたから」「両親等が進めたから」「通学が便利だから」は一番目にあげた意識で3.0～4.0%の割合であった。

このように，実際に入学した高校の選択の理由は，「学力」「友人関係」「近所・地元」で示される理由を中心として高校を選択しており，学校の教育内容，学校施設設備の整備状況，教員や両親など本人以外の者の進めなどは，志望する高校を選択する時においてはその影響は弱いものと考えることができる。

表－3. 通学した高校の「入学した理由」について

実数(%)

| | 一番目 | 二番目 | 三番目 | 合 計 |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| 自分の学力にあったから | 37(37.0) | 19(19.0) | 13(13.0) | 69(23.0) |
| 学校の先生等が進めたから | 3(3.0) | 6(6.0) | 4(4.0) | 13(4.3) |
| 両親等が進めたから | 3(3.0) | 4(4.0) | 6(6.0) | 13(4.3) |
| 地元で近所のみんなが通学する学校だから | 16(16.0) | 8(8.0) | 5(5.0) | 29(9.7) |
| 友だちが通学する学校だから | 10(10.0) | 9(9.0) | 11(11.0) | 30(10.0) |
| 施設設備が整っているから | 0(0.0) | 4(4.0) | 0(0.0) | 4(1.3) |
| 教育内容が整っているから | 1(1.0) | 1(1.0) | 4(4.0) | 6(2.0) |
| 通学が便利だから | 4(4.0) | 10(10.0) | 7(7.0) | 21(7.0) |
| 進学に有利だから | 9(9.0) | 12(12.0) | 6(6.0) | 27(9.0) |
| 就職に有利だから | 1(1.0) | 1(1.0) | 0(0.0) | 2(0.7) |
| 自分の個性が伸ばせるから | 2(2.0) | 1(1.0) | 8(8.0) | 11(3.7) |
| 自分のやりたい勉強ができるから | 2(2.0) | 5(5.0) | 3(3.0) | 10(3.3) |
| そのまま同じ学校内で進学できたから | 1(1.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 1(0.3) |
| その他 | 11(11.0) | 4(4.0) | 4(4.0) | 19(6.3) |
| N. A. | 0(0.0) | 16(16.0) | 29(29.0) | 45(15.0) |
| 合計 | 100(100.0) | 100(100.0) | 100(100.0) | 300(100.0) |

②受験候補の学校数とその理由について

高校への受験を決める中学校の進路指導の際に、生徒はどのくらいの学校数を自分の志望とする候補として考えていたのであろうか（表－4）。担任等の教員と具体的に進路相談をする前に何校くらいの学校を自分が行きたいと希望（自分で志望した学校）したかについては、全員が5校以内で考えていたが、

そのなかで2校という者が最も多く34.0%の割合であった。次いで3校の32.0%、1校の17.0%であり、4・5校はあわせて17.0%の割合であった。実際に担任等の教員と進路相談（相談した学校）を行った高校の学校数は複数校である3校が最も多く47.0%、2校が39.0%であり、1校が14.0%の割合であった。

表－4. 教員との相談前に自分で進学先と考えた志望校、教員に相談した志望校・受験した学校の数について 人(%)

| | 1校 | 2校 | 3校 | 4校 | 5校 | その他 | 合 計 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|------------|
| 自分で志望した学校 | 17(17.0) | 34(34.0) | 32(32.0) | 13(13.0) | 4(4.0) | 0(0.0) | 100(100.0) |
| 相談した学校 | 14(14.0) | 39(34.0) | 47(47.0) | 0(0.0) | 4(4.0) | 0(0.0) | 100(100.0) |
| 受験した学校 | 34(34.0) | 63(63.0) | 3(3.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 100(100.0) |

表－5. 志望校として学校を選択した基準について

実数(%)

| | 一番目 | 二番目 | 三番目 | 合 計 |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| 自分の学力にあっていてから | 43(43.0) | 16(16.0) | 10(10.0) | 69(23.0) |
| 学校の先生等が進めたから | 3(3.0) | 5(5.0) | 5(5.0) | 13(4.3) |
| 両親等が進めたから | 2(2.0) | 3(3.0) | 4(4.0) | 9(3.0) |
| 地元で近所のみんなが通学する学校だから | 13(13.0) | 10(10.0) | 4(4.0) | 27(9.0) |
| 友だちが通学する学校だから | 9(9.0) | 6(6.0) | 9(9.0) | 24(8.0) |
| 施設設備が整っているから | 0(0.0) | 1(1.0) | 3(3.0) | 4(1.3) |
| 教育内容が整っているから | 3(3.0) | 4(4.0) | 3(3.0) | 10(3.3) |
| 通学が便利だから | 3(3.0) | 11(11.0) | 8(8.0) | 22(7.3) |
| 進学に有利だから | 9(9.0) | 17(17.0) | 4(4.0) | 30(10.0) |
| 就職に有利だから | 3(3.0) | 1(1.0) | 0(0.0) | 4(1.3) |
| 自分の個性が伸ばせるから | 2(2.0) | 3(3.0) | 5(5.0) | 10(3.3) |
| 自分のやりたい勉強ができるから | 3(3.0) | 3(3.0) | 5(5.0) | 11(3.7) |
| そのまま同じ学校内で進学できたから | 1(1.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 1(0.3) |
| その他 | 6(6.0) | 4(4.0) | 2(2.0) | 12(4.0) |
| N. A. | 0(0.0) | 16(16.0) | 38(38.0) | 54(18.0) |
| 合計 | 100(100.0) | 100(100.0) | 100(100.0) | 300(100.0) |

その自分で考えていた志望として高校を選択した基準についてみると（表-5）、一番目から三番目まで理由の合計でみると、「自分の学力にあったから」が23.0%の割合で最も高く、次いで「進学に有利だから」が10.0%、「地元で近所のみんなが通学する学校だから」が9.0%、「友だちが通学する学校だから」が8.0%の割合であった。強く意識している一番目だけの理由でみると、「自分の学力にあったから」が43.0%、「地元でみんなが通学する学校だから」が13.0%、「友だちが通学する学校だから」が9.0%、「進学に有利だから」が9.0%であり、その順に割合が高く、実際に入学した理由（表-3）と自分で希望とする高校を選択した基準に大きな差はみられなかった。

このように、複数の高校から受験の候補とする高校を選択するようにしていたが、高校を選択をするときにおいても実際に入学した理由と同じように「学力」「友人関係」「近所・地元」がキーワードとなり、志望する高校を選択していた。

③受験した高校の学校数と志望校の受験について

自己の志望校の選択の理由や受験候補の学校数などについては前述したが、実際に受験した高校の学校数や希望どおり受験できたかについてはどのようなであろうか。実際に受験した高校の学校数は（表-4）、これは現在の制度上の問題もあると思われるが、2校が63.0%の割合で最も高く、次いで1校が34.0%の割合であった。このように高校を受験しているが、担任等の教員と進路相談をする以前に考えていた「自分が最も希望していた高校」を実際に受験することができたのかどう

かについては、「希望どおり受験することができた」とする者は84.0%であり、16.0%の割合の者が「希望していた高校を受験することができなかった」としている。その受験することができなかった理由としては、「受験時の学力や成績面による」が58.8%、「通学上の不都合による」が29.4%、「その他による（考えが変わった、妹と異なる高校にしたためなど）」が11.8%の割合であり、学力面で希望する高校を受験できなかったとする者が最も多かった。

実際に受験した高校を最終的に誰の判断で選択・決定したのかについては、「ほとんど自分（保護者と相談の上で）」の意志で決めた」という者が68.0%の割合であり最も高かった。次いで「どちらかという自分（保護者と相談の上で）」の意志で決めた」という者が17.0%の割合で、「どちらかという自分・保護者の希望よりも、他者の影響（教員の指導など）」という者が5.0%の割合で、「自分・保護者の希望より、他者の影響（指導）が強く、決められた感じ」という者が1.0%の割合で、「どちらともいえない」という者が9.0%の割合であった。このように、85%以上の者が自分の意志で受験する高校を最終的に選択・決定しており、自分の受験する高校を生徒・保護者が主体的に決めているということができる。

実際に入学した高校については、「最も希望した学校」とする者は68.0%の割合で、「どちらかという希望した学校」とする者は19.0%の割合であった。一方「希望した学校ではない」「どちらかという希望した学校ではない」とする者は5.0%の割合であり、87.0%の割合の者がほぼ自分の希望どおりの

高校に入学している。

このように、85%以上の者が、進学受験する高校は最終的には自分の意志により選択・決定しており、その結果、自分の志望したとおりの高校に入学しているものと考えることができる。

(3) 学校生活の満足度について

学校に通学していたときの学校生活の満足度については、各学校生活における「大変だったこと、困ったことの有無とその内容」でみると(表-6)、小学校の学校生活においては「困ったことなど」が「とくになかった」とする者は71.0%の割合、中学校の学校生活においては「とくになかった」とする者は61.0%の割合、高校の学校生活においては「とくになかった」とする者は52.0%の割合であった。このように、小学校、中学校、高校と進学するにつれて、その「とくになかった」者の割合は減少しており、「困ったことなどがあった」と肯定する者が増加している。高校の学校生活における「困ったことなど」の具体的な内容としては、「授業面」における問題が24.0%で、「通学方法面」における問題が21.0%と、その割合が高い。小学校、中学校、高校別でみると、「授業面」「通学方法面」は高校のときが、「友人関係面」は中学校のときが、それぞれで「困ったことなど」があったと感じ

る者の割合が高い。その結果、小学校、中学校、高校のそれぞれの学生生活について、「とてもよかった」と感じている者の割合は、小学校では64.0%、中学校では56.0%、高校では63.0%であり、「少しよかった」を含めると、小学校は86.0%、中学校は78.0%、高校は79.0%であった。

このように、高校においては、79.0%の割合の者がその学校生活に満足はしているものの、授業の面や通学方法の面などで生徒本人にとって困難と感じる面があったということできる。

V まとめ

高校の通学区域の指定は、おもに高校の学校位置的偏在と学校間格差の解消から設定されていた。しかし、高校は義務教育学校とは異なり、設置者、多様な学科や学区外通学の特例があり学校を選択することが可能であるので、小学校や中学校に比べて学区以外に通学していた者もみられた。その高校を選択する際、生徒が自分で考える選択の要因は、「学力」「友人関係」「地元」が大きい要因である。生徒本人の学力を別にすれば、「友人関係」が大きく、中学校までの学校生活における友人関係の継続を希望する意識の影響が学校選択の際に大きな要因となっている。また、志望する高校を決めるとき困難な面とな

表-6. 通学して大変だったこと、困ったことについて

人(%)

| | とくになかった | 施設面 | 授業面 | 友人関係面 | 通学方法 | その他 | 合 計 |
|-----|----------|----------|----------|----------|----------|---------|------------|
| 小学校 | 80(80.0) | 1(1.0) | 4(4.0) | 12(12.0) | 12(12.0) | 7(7.0) | 100(100.0) |
| 中学校 | 61(61.0) | 2(2.0) | 13(13.0) | 19(19.0) | 10(10.0) | 8(8.0) | 100(100.0) |
| 高 校 | 52(52.0) | 10(10.0) | 24(24.0) | 8(8.0) | 21(21.0) | 4(4.0) | 100(100.0) |

%は、調査者数に対する割合

ることは、「学力面」「通学面」の問題であり、生徒本人の学力以外では「通学面」が高校を選択する上で困難となることがあり、この通学の問題は、実際高校に通学する上においても、困難なこととして捉えられている。

高校に進学するときの実際の志望校の選択と決定であるが、複数校を自分の志望校として自由に考え選択して、そのうえで担任等の進路相談により、志望する高校を選択・決定している。最終的に選択し、受験し、入学した高校の理由としては、「自分の学力にあった学校」「友だちが通学する学校」「近所・地元の学校」が、多くの者でその選択の基準となっており、各高校の教育内容や学校施設などはほとんど選択決定に影響を与えていない。すなわち、自己の志望時、教員との相談時、最終的な決定時においても、高校を選択する要因は「学力」「友人関係」「地元」が中心となっている。

この志望校の選択・決定については、「自分（保護者と相談）」の意志で決めた」と最終的には自己により決定した者が多く、実際に入学した学校についても87.0%の割合の者が自分の志望した高校に入学している。すなわち、学校を選択、決定では、多くの者が、教員の意見等を踏まえながら、自分の意志で志望どおりの高校を選択・受験し、おおむね希望どおりの良好な学校生活を送っていた。

これらのことを踏まえて、学区の再編問題について検討してみる。通学区の拡大が、学校選択の拡大という理由で検討されているが、現状で拡大された場合、生徒の高校選択の要因から考えると、より多数の学校間における生徒の成績による一層の高校の学力による序列化に繋がり、序列化の順位がより一

校一校ごとに明確にされ、生徒の「学力による」学校選択が一層高まるものと考えられる。その際、遠方までの通学など学校生活における生徒・保護者の負担などの高校選択上の困難性が増加する可能性もあると考える。すなわち、実際に通学するうえでの経済的、心理的、肉体的な負担が増加することが予想できる。また、小学校や中学校のように地元の学校という意識の消失、学校と地域の連携や高校と中学校の連携の希薄化に繋がるものと思われる。このように、学区の再編への検討においては、生徒がどのような要因で高校を選択しているかを踏まえることが必要であると思う。

現状では「学力の面」「地元の面」「友人関係の面」で志望する高校を選択しているので、学区拡大策においては、各学校における教育の内容面において特色ある高校づくりがまずは先行して進められなければ、高校の選択幅を拡大する本質的な意義が伴わないものと思われる。この特色ある学校づくりは、単に学科の転換ではなく、社会や高校生の勉学のニーズを捉えた魅力ある教育内容を持つ教育の構想が必要であると考え¹⁰⁾。また、入学選抜においても従来の方法にとらわれない選択方法の開発が必要であると思う。

このように学校選択がなされるが、選択時、通学時などさまざまな困難となる問題がみられるが、地域的、経済的、社会的に不利な立場におかれた子どもなど、社会的に不利な状況にある子どもを一層不利な状況にすることに繋がることは避けなければならない。今後ますます多様な人々が共生する社会の構築が求められているものとみられるので、すべての子どもの教育を受ける機会の公平性が阻

害されることが無いように学校選択のうえで十分に配慮がなされなければならないものとする。

注

- 1) 平成13年法104による。
- 2) 北海道においても見直しがなされている。
- 3) 学校のさらなる序列化につながるなどの問題もある。
- 4) 三省堂「解説教育六法2002」2001 p.434。
- 5) 文部科学省571事務次官通知（平成13年8月29日）。
- 6) 北海道新聞平成15年1月8日夕刊
- 7) 北海道教育委員会アンケート，平成14年11～12月（北海道新聞平成15年1月18日）。
- 8) 総務庁編「規制緩和白書」大蔵省印刷局 1997 p.18。
- 9) 経済企画庁国民生活局編「多様な選択ができる社会」大蔵省印刷局 1998 pp.5-11。
- 10) 総合学科の高校においても，生徒減少により学級減がされている。

付記

この研究は「平成14年度北海道浅井学園大学北方圏生活福祉研究所研究費」の交付を受けて行ったものである。

Research Study on Reason Why Student Chose High School when Taking an Examination of High School

Jun SHIRAISHI

ABSTRACT

This investigation research is an investigation by what method to have selected the high school in what reason when the student takes an examination of the high school.

It has been understood that the student is choosing the high school by the investigation by the reason of scholastic attainments, relating the friend, and existing to be near.

The student was able to take an examination of the high school as I hoped. However, there was a person who was not able to take an examination, too. The reason was inconvenient of scholastic attainments and going to school of the person in question.

It feels that the school life was happy because the student went to school to the high school. However, there was a person whom going to school to the high school was far and felt it was serious, too.

The administration is about to expand the range to choose the high school which can go to school now. It is thought that making to the rank by scholastic attainments of the high school advances if the range is expanded.

It is necessary that the student in a disadvantageous standpoint when the school is chosen have the school can chosen impartially from it.

Key words : School selection, School district, Examination of high school